

YA21627a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2021	前期	発展	法人税法	柳沢徹	15	2

授業の目的

法人税法は、企業利益に対し法人税を的確に課税するため幅広くかつ緻密に規定されている。そして、企業活動の多様化、グローバル化等の変化に対応し、随時改正が行われている。当授業では、この法人税法の基礎的重要事項について理解を深め、企業が直面する税務上の課題の本質を的確に把握し、適切な判断能力を身に付けることを目的とする。それにより、高度な専門的知識、問題解決能力をもつ職業会計人の育成に資することとする。

授業の到達目標

法令等を読む能力を高め、企業活動と法人税との関係に関する適確な判断力を身に付けること、さらには現行法の問題点やこれからの税制のあり方につき自分なりの考えを身に付けることを目標とする。

履修条件

我が国の税収の約2割を占める法人税に対して興味を持っていること。

授業計画

回	授業内容	日程
1	我が国の税体系における法人税制の沿革・位置付け、法人税の意義・性質、法人税の納税義務者の種類、課税所得の範囲、事業年度及び納税地の意義について考察する。	4月3日(土) ②11:10-12:40
2	【課税所得の計算原理】決算利益と所得金額の計算構造及び決算調整・申告調整の意義について考察する。	4月10日(土) ②11:10-12:40
3	【益金の額(1)】益金の意義と認識基準について、法人税法第22条第2項及び第22条の2の規定に基づき考察する。	4月17日(土) ②11:10-12:40
4	【益金の額(2)】受取配当等の益金不算入制度の意義、仕組み、計算等について、法人株主における二重課税排除の趣旨を踏まえて考察する。あわせて、外国子会社配当等の益金不算入制度について考察する。	4月24日(土) ②11:10-12:40
5	【益金の額(3)】資産の評価益、受贈益、還付金等、益金算入規定及び益金不算入規定について考察する。	5月8日(土) ②11:10-12:40
6	【損金の額(1)】損金の意義と認識基準について、法人税法第22条第3項の規定に基づき考察する。	5月15日(土) ②11:10-12:40
7	【損金の額(2)】減価償却資産の意義、取得価額、償却方法及び償却限度額について考察する。	5月22日(土) ②11:10-12:40
8	【損金の額(3)】役員給与の損金不算入制度について考察する。	5月29日(土) ②11:10-12:40
9	【損金の額(4)】交際費等及び寄附金の損金不算入制度について考察する。	6月5日(土) ②11:10-12:40
10	【損金の額(5)】租税公課、資産の評価損及び貸倒損失について考察する。	6月12日(土) ②11:10-12:40
11	【連結納税制度及びグループ法人税制】連結納税制度とグループ法人税制について考察する。連結納税制度のグループ通算制度への移行(令和2年度税制改正により令和4年4月1日以後開始事業年度から適用)にも触れる。	6月19日(土) ②11:10-12:40
12	【国際課税(1)】外国法人課税の意義・課税原則等及び外国税額控除の仕組み・計算方法等について考察する。	6月26日(土) ②11:10-12:40
13	【国際課税(2)】外国子会社合算税制の仕組み・経済活動基準・計算等及び移転価格税制の対象取引・対象者・独立企業間価格の算定方法等について考察する。	7月3日(土) ②11:10-12:40
14	【税額の計算】各事業年度の所得に対する法人税額の計算及び税額控除について考察する。あわせて、法人税の確定申告及び青色申告について考察する。	7月10日(土) ②11:10-12:40
15	第1回から第14回までの授業の総まとめを行う。また、最近の法人税制の改正について考察する。	7月17日(土) ②11:10-12:40

試験	期末試験	7月24日(土) ②11:10-12:40
----	------	--------------------------

使用教科書／評価方法等

教科書	椎谷 晃『令和2年版 図解 法人税』大蔵財務協会（令和2年（2020年）7月9日発行） その他適宜レジュメを配付する。
参考書	金子宏『租税法（第23版）』弘文堂（平成31年（2019年）2月28日発行） 『租税判例百選（第6版）』（別冊ジュリストNo.228）有斐閣（平成28年（2016年）6月30日発行）
評価方法	期末試験70%、出席を含む授業への貢献度など30%
その他	授業内容は、法令通達の改正状況、授業の進捗状況等に応じ変わることがある。

YA21627b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2021	後期	発展	法人税法	柳沢徹	15	2

授業の目的

法人税法は、企業利益に対し法人税を的確に課税するため幅広くかつ緻密に規定されている。そして、企業活動の多様化、グローバル化等の変化に対応し、随時改正が行われている。当授業では、この法人税法の基礎的重要事項について理解を深め、企業が直面する税務上の課題の本質を的確に把握し、適切な判断能力を身に付けることを目的とする。それにより、高度な専門的知識、問題解決能力をもつ職業会計人の育成に資することとする。

授業の到達目標

法令等を読む能力を高め、企業活動と法人税との関係に関する適確な判断力を身に付けること、さらには現行法の問題点やこれからの税制のあり方につき自分なりの考えを身に付けることを目標とする。

履修条件

我が国の税収の約2割を占める法人税に対して興味を持っていること。

授業計画

回	授業内容	日程
1	我が国の税体系における法人税制の沿革・位置付け、法人税の意義・性質、法人税の納税義務者の種類、課税所得の範囲、事業年度及び納税地の意義について考察する。	10月2日(土) ②11:10-12:40
2	【課税所得の計算原理】決算利益と所得金額の計算構造及び決算調整・申告調整の意義について考察する。	10月9日(土) ②11:10-12:40
3	【益金の額(1)】益金の意義と認識基準について、法人税法第22条第2項及び第22条の2の規定に基づき考察する。	10月16日(土) ②11:10-12:40
4	【益金の額(2)】受取配当等の益金不算入制度の意義、仕組み、計算等について、法人株主における二重課税排除の趣旨を踏まえて考察する。あわせて、外国子会社配当等の益金不算入制度について考察する。	10月23日(土) ②11:10-12:40
5	【益金の額(3)】資産の評価益、受贈益、還付金等、益金算入規定及び益金不算入規定について考察する。	10月30日(土) ②11:10-12:40
6	【損金の額(1)】損金の意義と認識基準について、法人税法第22条第3項の規定に基づき考察する。	11月6日(土) ②11:10-12:40
7	【損金の額(2)】減価償却資産の意義、取得価額、償却方法及び償却限度額について考察する。	11月13日(土) ②11:10-12:40
8	【損金の額(3)】役員給与の損金不算入制度について考察する。	11月20日(土) ②11:10-12:40
9	【損金の額(4)】交際費等及び寄附金の損金不算入制度について考察する。	11月27日(土) ②11:10-12:40
10	【損金の額(5)】租税公課、資産の評価損及び貸倒損失について考察する。	12月4日(土) ②11:10-12:40
11	【連結納税制度及びグループ法人税制】連結納税制度とグループ法人税制について考察する。連結納税制度のグループ通算制度への移行(令和2年度税制改正により令和4年4月1日以後開始事業年度から適用)にも触れる。	12月11日(土) ②11:10-12:40
12	【国際課税(1)】外国法人課税の意義・課税原則等及び外国税額控除の仕組み・計算方法等について考察する。	12月18日(土) ②11:10-12:40
13	【国際課税(2)】外国子会社合算税制の仕組み・経済活動基準・計算等及び移転価格税制の対象取引・対象者・独立企業間価格の算定方法等について考察する。	1月8日(土) ②11:10-12:40
14	【税額の計算】各事業年度の所得に対する法人税額の計算及び税額控除について考察する。あわせて、法人税の確定申告及び青色申告について考察する。	1月15日(土) ②11:10-12:40
15	第1回から第14回までの授業の総まとめを行う。また、最近の法人税制の改正について考察する。	1月22日(土) ②11:10-12:40

試験	期末試験	1月29日(土) ②11:10-12:40
----	------	--------------------------

使用教科書／評価方法等

教科書	椎谷 晃『令和2年版 図解 法人税』大蔵財務協会（令和2年（2020年）7月9日発行）※新版発刊されればそれによる その他適宜レジュメを配付する。
参考書	金子宏『租税法（第23版）』弘文堂（平成31年（2019年）2月28日発行） 『租税判例百選（第6版）』（別冊ジュリストNo.228）有斐閣（平成28年（2016年）6月30日発行）
評価方法	期末試験 70%、出席を含む授業への貢献度など 30%
その他	授業内容は、法令通達の改正状況、授業の進捗状況等に応じ変わることがある。